

H26地域協働研究（地域提案型・後期）

RL-02「脳卒中に対する企業意識の変化が死亡率等へ与える影響について

～脳卒中予防運動の課題と予防活動評価指標の検討～

課題提案者：岩手県脳卒中予防県民会議

研究代表者：看護学部 松川久美子

研究チーム員：蘇武彩加、藤村史穂子(看護学部)、浅沼優子、千葉小香枝(全国健康保険協会岩手支部)、佐藤朝則(前岩手県脳卒中予防県民会議事務局、岩手県保健福祉部健康国保課)

<要 旨>

本研究では、岩手県が脳卒中予防を特化して県民運動を推進するために設置した「岩手県脳卒中予防県民会議」（以下、「県民会議」）の参加団体・組織を対象に、取り組みの現状を調査し今後の方向性を検討した。得られたデータは、働き盛りが所属する産業保健を反映していた。県民会議の脳卒中予防の取り組みは、これまで地域保健が及ばなかった働き盛りへのアプローチが可能となることからより若い年代からの予防が可能となる。今後は、地域保健と職域保健の連携により脳卒中の発症を予防していく県民運動の取り組みの重要性が示唆された。

1 研究の概要（背景・目的等）

脳血管疾患は、不適切な生活習慣により発病リスクが高まる疾患である。現在、国民医療費や介護費、健康寿命の長さなどに最も影響する主要疾患であることから、高齢者の生活質の向上や社会保障費の確保の双方の面からも脳血管疾患の予防は重要な保健課題である。

岩手県の脳血管疾患の年齢調整死亡率（厚生労働省）は全国の中でも高く推移してきたが、平成22年には男性70.1（全国49.5）、女性37.1（全国26.9）となり男女とも全国ワースト1を記録した。「健康いわて21プラン(第2次)」(平成26年度から平成34年度まで)では、「健康寿命の延伸」と「脳卒中死亡率全国ワースト1からの脱却」を全体目標に掲げているが、加えて、平成26年7月28日には脳卒中予防に特化した取り組みとして「県民会議」を設置し、県内の様々な組織の力を結集して多くの県民の意識の醸成を図るための県民運動を提唱してきた。「県民会議」の最終目標は、脳卒中死亡率の減少と健康寿命の延伸であり、その運動方針には「脳卒中死亡率が全国最下位であることの周知」「会員相互の連携を図り脳卒中予防の取り組みの促進」を掲げている。また、生活習慣の改善にむけた具体の啓発には、日本脳卒中協会の「脳卒中を予防するための十か条」の実践を挙げている。県民運動の取り組みが広がりを見せ脳卒中の低減につながるためには、現状の県民運動に参加する関係者の意識や課題を知り今後の対策を考えることが重要である。

そこで、本調査の目的は、県民会議に参加の機関を対象に、設置からここ1年の脳卒中予防の県民運動の取り組みの現状と課題を把握し、今後の取り組みの方向性を検討することである。

2 研究の内容（方法・経過等）

平成27年9月、県民会議に参加の300機関を対象に、郵送法により「岩手県脳卒中予防県民運動アンケート調

査」を行った。参加機関は、経済・産業関係、学校・教育関係、医療・保健・福祉関係、地域活動団体、マスコミ、金融・保険業、製造業、小売業、情報通信業、電気・ガス・石油業、建設業、サービス業、運輸業・郵便業、国・行政関係など多岐にわたる事業所・組織・団体などである。質問は、参加機関の特性、県民会議に参加の目的、ここ1年の脳卒中予防の取り組みの状況、脳卒中予防県民運動に取り組むにあたっての課題などにより構成した。

3 これまで得られた研究の成果

186ヶ所から回答を得た（回収率62.0%）。回答の9割は二次産業及び三次産業であり、働き盛りが所属する産業保健を反映したデータが得られた。3分の1は事業所規模が50人未満であり、その半数が専門職による相談機会がほとんどなかった。また、全体で1割が、ここ1年間に脳卒中治療の職員がいると回答していた。県民会議の脳卒中予防の取り組みについては、9割が良い取組であると肯定的に評価していた。また、8割が健康づくりに関与していると回答していた。

県民会議が掲げる県民運動の取り組み状況をみると、「脳卒中死亡全国ワースト1」の広報活動の実施が30.4%、「脳卒中予防十か条（日本脳卒中協会）」の普及啓発の実施が17.5%であった（図1）。県民会議の担当が決まっているのは39.2%（回答176中69ヶ所）であった。担当が決まっている場合は「脳卒中死亡率全国ワースト1」「脳卒中予防十か条」の啓発普及を有意に高い割合で行っていた。「脳卒中予防十か条」の取り組んだ内容は、最も多い順に「タバコ」30.0%（51ヶ所）、「高血圧」29.4%（50ヶ所）、「肥満」28.8%（49ヶ所）などであった。少ない取り組みは「飲酒」「不整脈」が共に16.5%（28ヶ所）であった。

今後組みたいテーマについて順位をつけて3位まで挙げてもらったところ、脳卒中予防で取り組みたい項目は、希望の多い順に「高血圧」「タバコ」「塩分・脂肪

「糖尿病」「運動」「肥満」「脳卒中早期受診」「アルコール」「不整脈」であった(図2)。一方、難しい項目の順に「食事(コレステロール)」「飲酒」「タバコ」「肥満」「高血圧」「糖尿病」「食事(減塩・脂肪)」「運動」「不整脈」「脳卒中早期受診」であった。また、取り組む場合の課題では、課題の大きい順に「マンパワー」「時間」の不足、「知識・技術の向上」、「予算」の不足、「専門家の助言・協力」の必要などが挙げられていた(図3)。県民運動に取り組むにあたり「連携・協力したい」は8割を越えており、連携を希望する専門機関には、協会けんぽ、市町村保健センター、保健所、医師会、産業保健総合支援センターなどであった。自由記述では「脳卒中が多く予防の関心は高い」が、「脳卒中予防の取り組みが分からない」「体制等の課題があり取り組みが難しい」「個人・組織、地域などから多様な方法で県民への周知が必要である」「様々な観点で総合的な取り組みと対象を絞り具体的な取り組みが必要である」といった活動の前提についても述べられていた。

4 今後の具体的な展開

脳卒中予防の効果は、県民一人ひとりが適切な生活習慣を実践してはじめて脳卒中死亡率に表れることから、長期的な目標を見据えて地道に活動を展開していくことが必要である。県民会議として脳卒中予防に取り組むことで、これまで地域保健では支援が及ばなかった働き世代を対象としたアプローチにつながる。平成20年度から生活習慣病予防対策は特定健診・保健指導を軸に医療保険者の責任で展開されているが、事業所の規模により差が生じている現状を踏まえると、医療保険者の枠を越えて各機関が柔軟に連携して取り組む県民会議の意義は大きい。本県は全国と比較し50人未満の事業所の割合が高く、マンパワーなど資源が少ないことから、地域の関係者が健康課題を共有し、相互に連携して役割を最大限に発揮できる取り組みの工夫が必要である。

今後は、例えば保健所が核となり、サービス提供者となる専門機関とサービスを受けたい事業所のコーディネートや啓発普及のポスターや資料の配布など簡単に取り組めるツールの提供を行なうなど、地域の状況に応じて働く世代の健康管理ができる仕組みづくりに取り組むことが必要である。県民会議は、各地域の取り組みが円滑に促進できるようツールの開発やモデル事例の提供など地域の取り組みを促進して、その結果として全県の脳卒中予防の取り組みが活性化されていくことが期待される。

5 その他(参考文献・謝辞等)

本調査にご協力頂きました岩手県脳卒中県民会議の皆様様に厚く御礼申し上げます。

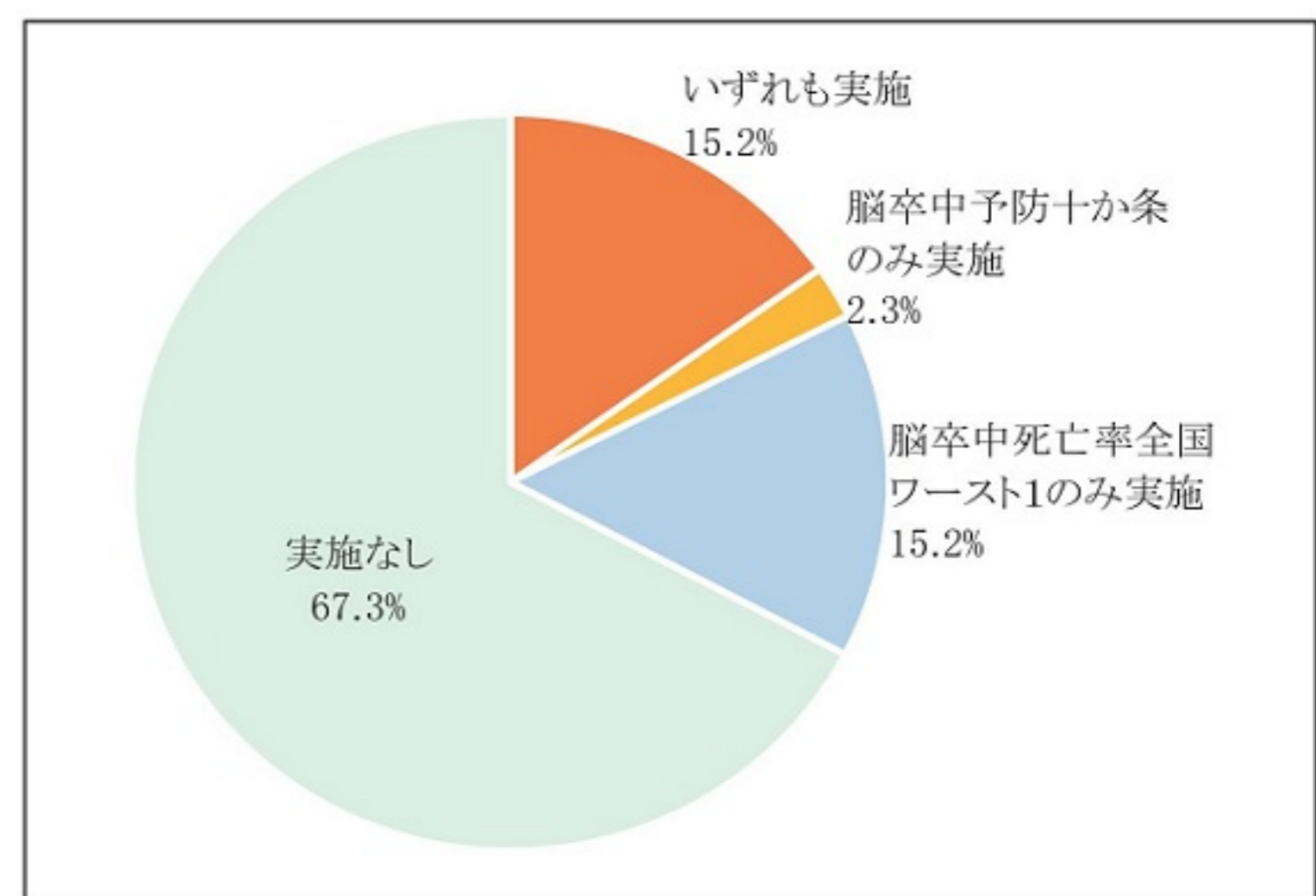


図1 「脳卒中死亡率全国ワースト1」及び「脳卒中予防十か条」の啓発普及の取り組み n=171

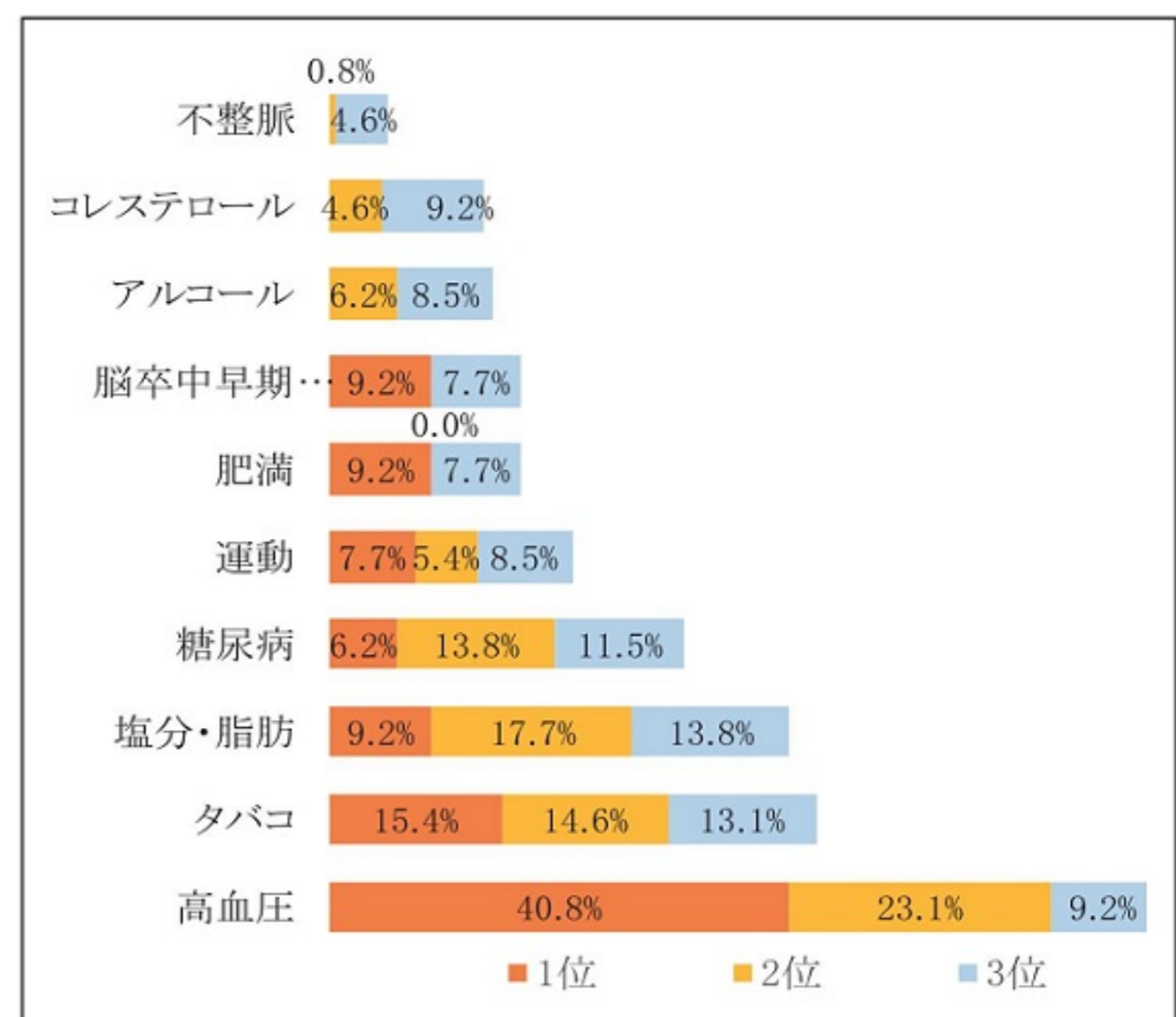


図2 脳卒中予防のために取り組みたいテーマ n=130

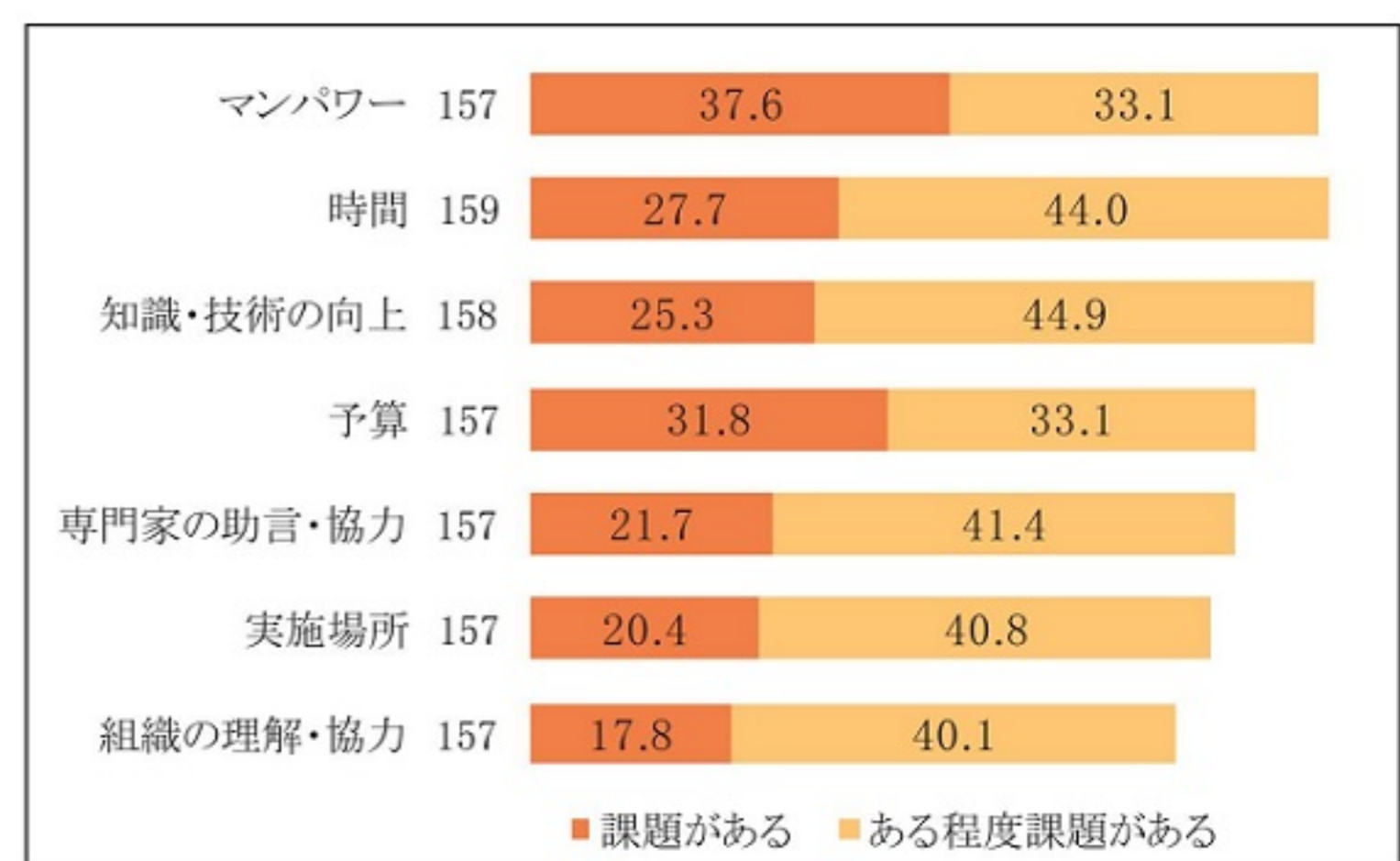


図3 脳卒中予防に取り組む場合の課題